



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
コード番号 4668 URL <https://www.meikonet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 坂元 考行 TEL 03-5860-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	18,509	5.3	829	△26.2	926	△22.8	430	△41.8
2025年8月期第3四半期	17,580	10.4	1,123	459.2	1,199	337.7	739	—

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 236百万円 (△84.0%) 2025年8月期第3四半期 1,476百万円 (707.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	16.99	—
2025年8月期第3四半期	29.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	17,485	12,161	69.6
2025年8月期	19,150	12,585	65.7

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 12,161百万円 2025年8月期 12,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2026年8月期	—	14.00	—		
2026年8月期（予想）				15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	2.7	1,800	6.4	1,870	0.1	1,010	△41.5	39.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社明光みらい、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	25,803,600株	2025年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	455,370株	2025年8月期	2,539,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	25,313,954株	2025年8月期3Q	25,235,531株

(注) 2026年8月期第3四半期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式（期末自己株式数116,100株）を含めており、2025年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式（期末自己株式数122,600株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

近年、当社グループの属する教育サービス業界は、学齢人口の減少が進むマクロ環境下に置かれています。他方で、私立高校の授業料無償化や多様な学びに対する支援の課題化などの教育に関わる政策面の動きや、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加といった学校などのキープレイヤーの動き、あるいは、教育を含む社会活動や消費活動におけるIT技術や生成AIの活用など、様々な事業環境の変化に起因したビジネスの機会を多く見いだせる状況となっています。また、教育による産物である人材という面では、日本は生産年齢人口の減少という社会課題に直面しており、外国人人材の活用やリカレント教育、リスキリングなどを通じた労働力不足の解決が求められています。

当社グループは、このような環境のもと、“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来を実現する」という“Vision”を実現するために、2025年8月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画「MEIKO Transition」

（※）を策定いたしました。中期経営計画「MEIKO Transition」の3ヵ年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「Business Transition」と「Human Transition」という2つのTransitionを断行することで、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいりました。

（※）Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること。なお、中期経営計画「MEIKO Transition」につきましては、2024年10月10日に開示いたしました「中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）策定に関するお知らせ」にてご確認いただけます。

当第3四半期連結累計期間（2025年9月1日～2026年5月31日）の教育サービス業界においては、主要な顧客層である子育て世帯をとりまく消費環境として、金利の動向や特に首都圏で顕著となっている不動産・住宅価格の上昇など、中長期的な家計への影響の懸念材料が見られる中で、必需性などを切り口とした選別的な消費行動により物価上昇と共存していく動きなどが見られつつあります。また、就学から大学入学に至るパスの多様化が進み、業界各社には、こうした変化への対応力も求められています。

こうした中、当社グループでは、中期経営計画「MEIKO Transition」を推進し、主力事業である明光義塾事業の再成長、育成フェーズを経た新たな事業群の収益化、規律ある成長に向けたグループ・ガバナンス体制の整備に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,509百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益829百万円（同26.2%減）、経常利益926百万円（同22.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益430百万円（同41.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、カンパニー制による施策遂行により、直営・フランチャイズの垣根を超えて、チェーン全体としての優先課題への対応と、地域ごとの環境・状況にあわせた課題対応をきめ細かく推し進めてまいりました。

教室運営におきましては、計画に基づく教室リニューアルの推進、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」に基づくプラス10教材の活用、研修や資格取得推進を通じた教室長・講師によるホスピタリティを軸とした生徒に寄り添う力と指導力の強化、「アプリ塾生証」「アプリ講師証」などのツールを活用した顧客の利便性向上と運営の効率化、スタッフ採用時における心理適性検査（MVCL）の実施など、顧客満足度の向上と安心・安全な学習環境の提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10,644百万円（当社売上高5,936百万円、連結子会社5社売上高計4,707百万円）（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,170百万円（当社営業利益860百万円、連結子会社5社営業利益計310百万円）（同13.7%増）となりました。教室数は472教室（当社直営255教室、連結子会社5社計217教室）、在籍生徒数は31,276名（当社直営18,352名、連結子会社5社計12,924名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,984百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は533百万円（同29.5%減）、教室数は1,159教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は58,901名（連結子会社5社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田E D U（早稲田E D U日本語学校）及び国際人材開発株式会社（早稲田E D U日本語学校 王子校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「E J U（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進める一方、両校の連携による生産性の向上にも取り組んでまいりました。

なお、2026年4月1日より、当社グループの日本語学校事業につきましては、学校名を早稲田E D U日本語学校に統一いたしました。これにより国際人材開発株式会社が運営する「J C L I日本語学校」は、同日付で学校名を「早稲田E D U日本語学校 王子校」に変更しております。

これらの結果、日本語学校事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,158百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は159百万円（前年同期比16.9%増）となり、校舎数は2校（早稲田E D U日本語学校2校）、在籍生徒数は1,641名（早稲田E D U日本語学校727名、早稲田E D U日本語学校 王子校914名）となりました。

（その他）

自立学習R E D事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室の増加により、収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、自立学習R E D事業における当第3四半期連結累計期間の教室数は121教室（当社直営25教室、フランチャイズ96教室）となりました。

キッズ事業につきましては、習い事や体験型イベントなどの多彩なプログラムを提供する民間学童保育「明光キッズ」、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」、バイリンガル講師による個別レッスンを提供する英語塾「E S L c l u b」などの自社ブランドの直営事業のほか、当社ブランド施設のフランチャイズ、公設民営学童、民間学童クラブ（助成型）、私立小学校等からのアフタースクール運営受託等、様々な運営形態で、お客様から信頼される質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業における当第3四半期連結累計期間のサービス拠点数は、当社直営12施設、フランチャイズ及び運営受託等76施設となりました。

外務省より受託したE P A（経済連携協定）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業につきましては、5年連続で選定されており、日越の文化交流活動なども交えながら、当社が「明光義塾」で培ってきた教育ノウハウを活かした研修の提供に取り組んでまいりました。

連結子会社である株式会社明光キャリアパートナーズにつきましては、日本人の新卒・第2新卒に特化した人材紹介事業や、外国人材紹介事業（特定技能人材等）に加え、外国人材向け教育・研修事業を推進してまいりました。経済産業省「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助対象事業者としての採択の他、茨城県や神奈川県などからオンライン日本語学習ツール“Japany”の提供を通じた外国人向け日本語教育事業者に採択されるなど、「教育系」の人材会社としての取り組みを進めております。

連結子会社であるS i m p l e株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、人材紹介事業に加えて人材派遣事業まで事業領域を拡大し、より良いマッチングによる求職者・求人企業双方の高い満足の実現と収益力の強化に取り組んでまいりました。

連結子会社であるG o G o o d株式会社につきましては、中核であるデジタル広告・動画広告事業の成長を押し進めるとともに、AR技術を活用したい事業者向けのソリューション提供など、デジタル領域でのBtoB事業の企画開発を推進してまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の質の向上と確実な遂行により、堅調な業績推移となりました。

連結子会社である株式会社明光ウェルネスにつきましては、児童発達支援・放課後等デイサービス「ハッピーキッズスペースみんと」事業、障害をお持ちの成人を対象とした生活介護のための「ライフサポートみんと」事業を展開しております。ドミナント展開により運営の効率性を高めながら地域における顧客利便性を両立することで、地域のインフラとして顧客満足の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光ウェルネスにおける当第3四半期連結累計期間の運営施設数は15施設となりました。

連結子会社である株式会社明光みらいにつきましては、通信制高校サポート校事業として2026年4月に「明光義塾高等学院」を開校し、高田馬場キャンパスをオープンいたしました。また、フリースクール事業として、在籍校の出席扱いとなるオンラインフリースクール「クラスジャパン小中学園」の運営の他、小中学生の多様な学びを支援する「明光フリースクール」を4校舎運営しております。

その他の事業の当第3四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は3,721百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は208百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2025年8月期第3四半期		2026年8月期第3四半期	
会計期間	自 2024年9月1日 至 2025年5月31日		自 2025年9月1日 至 2026年5月31日	
	経営成績他	前年同期 増減比較	経営成績他	前年同期 増減比較
明光義塾（当社直営）教室数	260	△10	255	△5
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室数	88	△6	88	—
明光義塾（ケイライン）教室数	41	—	40	△1
明光義塾（TOMONI）教室数	40	△2	40	—
明光義塾（One link）教室数	21	1	20	△1
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室数	27	7	29	2
明光義塾直営教室数計	477	△10	472	△5
明光義塾フランチャイズ教室数	1,182	△45	1,159	△23
明光義塾教室数合計	1,659	△55	1,631	△28
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	17,396	921	18,352	956
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室在籍生徒数（名）	5,408	△4	5,597	189
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,714	182	2,732	18
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名）	1,892	30	1,791	△101
明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名）	1,088	216	1,040	△48
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室在籍生徒数（名）	1,556	514	1,764	208
明光義塾直営在籍生徒数計（名）	30,054	1,859	31,276	1,222
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	56,821	2,303	58,901	2,080
明光義塾在籍生徒数合計（名）	86,875	4,162	90,177	3,302
明光義塾直営事業売上高（百万円）	10,072	813	10,644	571
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	2,931	△43	2,984	52
日本語学校事業売上高（百万円）	1,103	89	1,158	54
その他の事業売上高（百万円）	3,472	800	3,721	249
売上高合計（百万円）	17,580	1,659	18,509	928
明光義塾直営教室売上高（百万円）	10,072	813	10,644	571
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	16,226	460	16,757	530
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	26,299	1,273	27,401	1,102

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,177百万円減少（9.6%減）し11,033百万円となりました。これは主に、現金及び預金が839百万円減少したことによります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して487百万円減少（7.0%減）し6,452百万円となりました。これは主に、投資有価証券が557百万円減少したことによります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,159百万円減少（21.0%減）し4,353百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払費用がそれぞれ、663百万円及び563百万円減少したことによります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少（7.7%減）し970百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が76百万円減少したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して424百万円減少（3.4%減）し12,161百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,451百万円減少した一方、自己株式の消却等に伴う増加2,220百万円があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期通期の連結業績予想につきましては、2025年10月14日の2025年8月期決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,127	8,288
売掛金	1,385	985
有価証券	200	200
商品	121	107
仕掛品	15	4
貯蔵品	6	5
その他	1,400	1,487
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	12,210	11,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834	1,930
減価償却累計額	△979	△1,022
建物及び構築物（純額）	855	907
工具、器具及び備品	485	502
減価償却累計額	△391	△410
工具、器具及び備品（純額）	93	91
土地	48	48
リース資産	40	40
減価償却累計額	△16	△20
リース資産（純額）	24	19
有形固定資産合計	1,022	1,067
無形固定資産		
のれん	305	277
ソフトウェア	205	199
ソフトウェア仮勘定	15	23
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	530	505
投資その他の資産		
投資有価証券	3,787	3,229
繰延税金資産	248	177
敷金及び保証金	1,174	1,291
その他	176	180
投資その他の資産合計	5,386	4,879
固定資産合計	6,939	6,452
資産合計	19,150	17,485

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179	147
未払費用	1,845	1,282
未払法人税等	759	96
未払消費税等	345	237
契約負債	1,397	1,505
リース債務	5	5
賞与引当金	524	719
その他	454	360
流動負債合計	5,512	4,353
固定負債		
退職給付に係る負債	139	145
役員株式給付引当金	39	35
繰延税金負債	314	237
リース債務	20	16
資産除去債務	460	459
その他	75	75
固定負債合計	1,051	970
負債合計	6,564	5,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	11,830	9,379
自己株式	△2,652	△432
株主資本合計	11,060	10,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,284
為替換算調整勘定	40	46
その他の包括利益累計額合計	1,525	1,331
純資産合計	12,585	12,161
負債純資産合計	19,150	17,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	17,580	18,509
売上原価	13,404	14,346
売上総利益	4,175	4,162
販売費及び一般管理費	3,052	3,333
営業利益	1,123	829
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	19	19
持分法による投資利益	8	27
投資事業組合運用益	1	1
受取賃貸料	11	9
貸倒引当金戻入額	8	14
助成金収入	2	3
違約金収入	3	—
その他	16	23
営業外収益合計	81	112
営業外費用		
雑損失	4	—
賃貸費用	1	1
支払手数料	—	11
その他	0	2
営業外費用合計	5	15
経常利益	1,199	926
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	3	30
特別損失合計	3	30
税金等調整前四半期純利益	1,196	896
法人税、住民税及び事業税	444	379
法人税等調整額	12	86
法人税等合計	457	465
四半期純利益	739	430
親会社株主に帰属する四半期純利益	739	430

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	739	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	△199
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	6
その他の包括利益合計	737	△193
四半期包括利益	1,476	236
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャ イズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	579	997	—	1,576	2,053	3,630
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	9,492	1,934	1,103	12,531	1,418	13,950
顧客との契約から生じる収益	10,072	2,931	1,103	14,108	3,472	17,580
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,072	2,931	1,103	14,108	3,472	17,580
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	726	—	726	460	1,187
計	10,072	3,658	1,103	14,835	3,933	18,768
セグメント利益	1,029	757	136	1,923	388	2,312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,923
「その他」の区分の利益	388
全社費用（注）	△1,189
四半期連結損益計算書の営業利益	1,123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャ イズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	589	987	—	1,576	2,168	3,744
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	10,055	1,996	1,158	13,210	1,553	14,764
顧客との契約から生じる収益	10,644	2,984	1,158	14,787	3,721	18,509
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,644	2,984	1,158	14,787	3,721	18,509
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	733	—	733	591	1,324
計	10,644	3,717	1,158	15,520	4,313	19,833
セグメント利益	1,170	533	159	1,864	208	2,073

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業、RED事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社明光キャリアパートナーズ等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,864
「その他」の区分の利益	208
全社費用（注）	△1,243
四半期連結損益計算書の営業利益	829

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年4月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月28日付で、自己株式2,000,000株の消却を行いました。これに伴い、資本剰余金、自己株式がそれぞれ2,134百万円減少しております。その後、利益剰余金から資本剰余金へ2,134百万円を振替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は909百万円、利益剰余金は9,379百万円、自己株式は432百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
減価償却費	153百万円	198百万円
のれんの償却額	30百万円	28百万円